

平成 27 (2015) 年度版

広島県人権啓発推進プラン実施状況に関する報告



つなげよう。みんなで「思いやりのパス」を。

一人ひとりを認めあい、優しくみんなで手を取りあえば、
必ず届くさ、だれにでも。どこまでも。

人権を
尊重
しよう

ひとりでなやまないで いつでもそうだんしてね。
いじめダイヤル24 **082-420-1313**
(広島県教育委員会)

受付
月曜日～日曜日
24時間

広島県 広島県教育委員会 広島県市長会 広島県町村会 広島法務局 広島県人権擁護委員連合会 広島県人権啓発活動ネットワーク協議会

270

(平成 26 (2014) 年度人権啓発ポスター)

広 島 県

本書について

○ 趣 旨

広島県では、「広島県人権教育・啓発指針」（平成14年5月策定）に基づき、その実施計画である「広島県人権啓発推進プラン」（平成14年11月策定，平成18年3月及び平成23年1月改定）を策定し、人権啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進しています。

本書は、「広島県人権啓発推進プラン」第3章の3の規定により、人権啓発の実施状況を点検し、その結果を今後の啓発に反映させるために作成したものです。

（事業及び点検のイメージ）



○ 構 成

- 第1部 平成26(2014)年度の実施状況及び点検結果
- 第2部 平成26(2014)年度に実施した施策
- 第3部 平成27(2015)年度に実施予定の施策

「広島県人権啓発推進プラン」(抜粋)

第3章 プランの推進

- 1 推進体制
- 2 国・市町等との連携・協力
- 3 フォローアップ及び見直し

人権啓発の実施状況を点検し、その結果を以後の啓発に反映させるなど、プランのフォローアップに努める。

社会情勢の変化や国際的潮流の動向等を考慮し、人権に関する新たな課題に対しても適切に対応する必要があり、適宜、プランの見直しを行う。

プランの推進期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間とする。

目 次

第 1 部 平成 26 (2014) 年度の実施状況及び点検結果 1

1 人権一般の普遍的な視点からの取組	2
2 各人権課題に対する取組	3
(1) 女性 (2) 子ども (3) 高齢者 (4) 障害者 (5) 同和問題 (6) アイヌの人々	
(7) 外国人 (8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等 (9) 刑を終えて出所した人	
(10) 犯罪被害者等 (11) インターネットによる人権侵害 (12) その他	
3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等	9

第 2 部 平成 26 (2014) 年度に実施した施策

1 人権一般の普遍的な視点からの取組	11
2 各人権課題に対する取組	
(1) 女性	16
(2) 子ども	20
(3) 高齢者	23
(4) 障害者	27
(5) 同和問題	30
(6) アイヌの人々	30
(7) 外国人	31
(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等	32
(9) 刑を終えて出所した人	33
(10) 犯罪被害者等	33
(11) インターネットによる人権侵害	34
(12) その他	35
3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等	36

第3部 平成27(2015)年度に実施予定の施策

1 人権一般の普遍的な視点からの取組	39
2 各人権課題に対する取組	
(1) 女性	42
(2) 子ども	44
(3) 高齢者	46
(4) 障害者	48
(5) 同和問題	50
(6) アイヌの人々	50
(7) 外国人	51
(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等	52
(9) 刑を終えて出所した人	52
(10) 犯罪被害者等	53
(11) インターネットによる人権侵害	53
(12) その他	54
3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等	55

第 1 部

平成 26（2014）年度の実施状況及び点検結果

第1部 平成26(2014)年度の実施状況及び点検結果

平成26年度は合計で80事業を実施しました。

これらの事業について、各部局において次の区分に応じて点検を行い、結果を取りまとめました。

実施状況の評価	基準	表示
達成	実績数値が目標数値以上	◎
おおむね達成	実績数値が目標数値の70%以上	○
	目標数値はないが、アンケート調査等に基づき成果があったと認められるもの	
未達成	実績数値が目標数値の70%未満	×
	目標数値がなく、アンケート調査等に基づき成果が認められなかったもの	
その他	達成状況について客観的な評価が困難なもの	—

※ 「目標数値」とは、関係事業計画で設定されている数値、「アンケート調査等」とは、満足度や来場者数、開催回数等の数値等である。

【点検結果】

人権啓発に関する施策	26年度 実施 事業数	達成	おおむね 達成	未達成	その他	27年度 予定 事業数
		◎	○	×	—	
人権一般の普遍的な視点からの取組	13	2	11	0	0	12
各人権課題に対する取組	58	7	37	0	14	60
(1) 女性	(14)	(4)	(9)	(0)	(1)	(16)
(2) 子ども	(4)	(0)	(3)	(0)	(1)	(4)
(3) 高齢者	(13)	(2)	(9)	(0)	(2)	(13)
(4) 障害者	(9)	(1)	(6)	(0)	(2)	(9)
(5) 同和問題	(4)	(0)	(3)	(0)	(1)	(4)
(6) アイヌの人々	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
(7) 外国人	(3)	(0)	(2)	(0)	(1)	(3)
(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等	(2)	(0)	(1)	(0)	(1)	(2)
(9) 刑を終えて出所した人	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
(10) 犯罪被害者等	(2)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)
(11) インターネットによる人権侵害	(2)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)
(12) その他	(3)	(0)	(0)	(0)	(3)	(3)
人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等	9	5	3	1	0	9
合 計	80	14	51	1	14	81
全事業に占める割合	100%	18%	63%	1%	18%	—

1 人権一般の普遍的な視点からの取組

「人権に関する基本的な知識の習得」をベースに、平成26年度は、「生命の尊さ」及び「個性の尊重」の視点に重点を置き、県民参加型の啓発活動、国や市町等と連携・協力した啓発活動、啓発担当者の育成、マスメディアの活用、サンフレッチェ広島と連携した啓発活動等13事業を実施しました。

事業名	担当部局	実施状況の評価				
		達成	おおむね達成	未達成	その他	
		◎	○	×	—	
(1) 県民参加型の啓発活動の実施						
1	人権啓発講演会の実施等 人権啓発セミナーの実施 啓発映画の上映 啓発資料等の展示	環境県民局	●			
(2) 実施主体間の連携						
1	地域人権啓発活性化事業の実施	環境県民局		●		
(3) 担当者の育成						
1	人権啓発指導者養成研修会の実施	環境県民局	●			
(4) 文献・資料等の整備・充実						
1	人権啓発冊子作成・配布	環境県民局		●		
2	図書、ビデオ、資料等の整備・充実	環境県民局		●		
(5) 内容・手法に関する調査・研究						
1	啓発手法等に関する調査・研究	環境県民局		●		
2	(公財)人権教育啓発推進センターの研修等参加	環境県民局		●		
(6) マスメディアの活用等						
1	啓発ポスターの制作、掲示	環境県民局		●		
2	啓発ラジオスポットの制作、放送	環境県民局		●		
3	新聞広告の掲載	環境県民局		●		
(7) インターネット等IT関連技術の活用						
1	ホームページの充実	環境県民局		●		
2	インターネット広告	環境県民局		●		
(8) 新たな手法による啓発活動の実施						
1	地元のスポーツチームと連携した人権啓発	環境県民局		●		
(合計 13事業)			2	11	0	0
事業に占める割合			15%	85%	0%	0%

2 各人権課題に対する取組

各人権課題に係る啓発の「具体的な取組」として、平成26年度は、58事業を実施しました。

人権課題	実施状況の評価			
	達成	おおむね達成	未達成	その他
	◎	○	×	—
(1) 女性	4	9	0	1
(2) 子ども	0	3	0	1
(3) 高齢者	2	9	0	2
(4) 障害者	1	6	0	2
(5) 同和問題	0	3	0	1
(6) アイヌの人々	0	1	0	0
(7) 外国人	0	2	0	1
(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等	0	1	0	1
(9) 刑を終えて出所した人	0	1	0	0
(10) 犯罪被害者等	0	2	0	0
(11) インターネットによる人権侵害	0	0	0	2
(12) その他	0	0	0	3
(合計 58事業)	7	37	0	14
事業に占める割合	12%	64%	0%	24%

(1) 女性

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	女性の登用	総務局		●		
		教育委員会		●		
		警察本部	●			
2	男女共同参画拠点づくり推進事業	環境県民局		●		
3	地域における取組支援	環境県民局	●			
4	男女共同参画に関する広報・啓発	環境県民局		●		
5	働く女性の就業継続応援事業	健康福祉局	●			
6	公正採用選考等啓発事業	商工労働局				●
7	ワンストップ雇用労働情報提供システム	健康福祉局 商工労働局		●		
8	子育てしやすい職場環境整備事業	健康福祉局	●			
9	広島県職場環境実態調査費	商工労働局		●		
10	女性の就職総合支援事業	健康福祉局		●		
11	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業	健康福祉局		●		
12	暴力被害女性支援体制整備事業	健康福祉局		●		
(計 14事業)			4	9	0	1
事業に占める割合			29%	64%	0%	7%

(2) 子ども

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	青少年健全育成事業	環境県民局		●		
2	少年非行防止総合対策事業	警察本部				●
3	子どもの交通安全対策事業	警察本部		●		
4	児童虐待防止対策事業	健康福祉局		●		
(計 4事業)			0	3	0	1
事業に占める割合			0%	75%	0%	25%

(3) 高齢者

事業名	担当部局	実施状況の評価			
		達成	おおむね達成	未達成	その他
		◎	○	×	—
1	老人保健福祉月間事業		●		
2	介護保険サービス適正利用推進事業	●			
3	明るい長寿社会づくり推進事業		●		
4	プラチナ世代社会参画促進事業		●		
5	高齢者交通安全対策事業		●		
6	高齢者就業支援事業		●		
7	公正採用選考等啓発事業				●
8	ワンストップ雇用労働情報提供システム		●		
9	広島県地域包括ケア推進センター運営事業		●		
10	認知症にやさしい地域づくり支援事業		●		
11	認知症地域連携体制構築事業	●			
12	減らそう犯罪推進事業				●
13	高齢者防犯モデル地区活動		●		
(計 13 事業)		2	9	0	2
事業に占める割合		15%	70%	0%	15%

(4) 障害者

事業名	担当部局	実施状況の評価			
		達成	おおむね達成	未達成	その他
		◎	○	×	—
1	障害者社会参加推進事業 (関係団体育成事業)		●		
2	障害者社会参加推進事業 (知的障害者福祉大会開催事業)		●		
3	あいサポートプロジェクト	●			
4	公正採用選考等啓発事業				●
5	ワンストップ雇用労働情報提供システム		●		
6	障害者雇用・就業促進事業		●		
7	障害者在宅ワーク支援研修事業		●		
8	精神科病院入院患者処遇向上対策事業		●		
9	障害者虐待防止・権利擁護推進事業				●
(計 9 事業)		1	6	0	2
事業に占める割合		11%	67%	0%	22%

(5) 同和問題

事業名	担当部局	実施状況の評価			
		達成	おおむね達成	未達成	その他
		◎	○	×	—
1	啓発ビデオの上映	環境県民局	●		
2	公正採用選考等啓発事業	商工労働局			●
3	啓発資料の作成・配布	環境県民局	●		
4	地方改善事業（隣保館運営費補助金）	環境県民局	●		
(計 4事業)		0	3	0	1
事業に占める割合		0%	75%	0%	25%

(6) アイヌの人々

事業名	担当部局	実施状況の評価			
		達成	おおむね達成	未達成	その他
		◎	○	×	—
1	啓発資料の作成・配布	環境県民局	●		
(計 1事業)		0	1	0	0
事業に占める割合		0%	100%	0%	0%

(7) 外国人

事業名	担当部局	実施状況の評価			
		達成	おおむね達成	未達成	その他
		◎	○	×	—
1	多文化共生の地域づくり支援事業	地域政策局	●		
2	公正採用選考等啓発事業	商工労働局			●
3	ワンストップ雇用労働情報提供システム	商工労働局	●		
(計 3事業)		0	2	0	1
事業に占める割合		0%	67%	0%	33%

(8) HIV感染者及びハンセン病患者・回復者等

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	エイズ予防対策事業	健康福祉局	●			
2	ハンセン病対策事業	健康福祉局				●
(計 2事業)			1	0	0	1
事業に占める割合			50%	0%	0%	50%

(9) 刑を終えて出所した人

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	啓発資料の作成・配布	環境県民局		●		
(計 1事業)			0	1	0	0
事業に占める割合			0%	100%	0%	0%

(10) 犯罪被害者等

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	犯罪被害者等に係る支援施策の推進	環境県民局		●		
2	犯罪被害者等に係る支援施策の推進	警察本部		●		
(計 2事業)			0	2	0	0
事業に占める割合			0%	100%	0%	0%

(11) インターネットによる人権侵害

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	サイバー犯罪対策の推進	警察本部				●
2	個人情報保護制度の啓発	総務局				●
(計 2事業)			0	0	0	2
事業に占める割合			0%	0%	0%	100%

(12) その他

事業名		担当部局	実施状況の評価			
			達成	おおむね達成	未達成	その他
			◎	○	×	—
1	ユニバーサルデザイン推進事業	総務局				●
2	拉致問題等北朝鮮による人権侵害問題の啓発	地域政策局				●
		警察本部				●
(計 3事業)			0	0	0	3
事業に占める割合			0%	0%	0%	100%

3 人権にかかわりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等

県職員等に対する研修等として、平成26年度は、9事業を実施しました。

対象者	担当部局	実施状況の評価					
		達成	おおむね達成	未達成	その他		
		◎	○	×	—		
1	県職員(各機関実施の職場研修等)	総務局	●				
2	県職員(自治総合研修センター実施の研修等)	総務局		●			
3	警察職員	警察本部	●				
4	消防職員	危機管理監	●				
5	農林漁業団体関係者	農林水産局	●				
6	市町職員等(人権啓発担当者対象)	環境県民局		●			
7	県職員及び市町職員 (犯罪被害者等支援施策や窓口担当者対象)	環境県民局		●			
8	市町職員等 (外国人相談窓口・日本語学習支援窓口担当者対象)	地域政策局			●		
9	矯正施設職員(刑務官)	警察本部	●				
(合計 9事業)			5	3	1	0	
		事業に占める割合	56%	33%	11%	0%	

